

政官とスクラム

原発共同体の過ち

東京電力は、幾度も事故を起こし、それを隠蔽し、発覚するたびに謝罪してきた。それでも、なぜ過ちを繰り返してきたのか。なぜ教訓は生かされなかったのか。安全神話を過信した政治家、官僚らの運命共同体を誰も崩せなかったからだ。

2011年5月1日は東京電力にとって記念すべき日になるはずだった。

今をさかのぼる60年前。連合国軍総司令部(GHQ)はポツダム政令によって日本列島を9分割し、各地域に発電、送電、配電事業を一手に担う独占会社を作るよう指令した。この「電力

再編成」により、東電が産声を上げた。

以来、9電力の地域独占体制が一度として揺らいだことはない。電力業界の盟主である東電は、戦後経済を動かす政官の勢力と手を結び、財界首脳の座にも届く高みへと上り詰めた。

東電中興の祖で、長く経済同友会代

表幹事も務めた故・木川田一隆(社長在任1961~71年、会長在任71~76年)は「企業の社会的責任」「質的経営」を唱えた。日本企業が高度成長の担い手として事業を拡大する一方、公害問題に直面する中、木川田はオピニオンリーダーとして存在感を高めていった。

事故と隠蔽と謝罪の歴史

東京電力を巡る原子力発電と電力自由化の流れ

注:表中は敬称略

出所:原子力資料情報室編「原子力市民年鑑2010」、東京電力編「関東の電気事業と東京電力」など

| 年 | 1995 | 96 | 97 | 98 | 99 | 2000 | 01 | 02 | 03 | 04 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|------------------|---------------------------|---------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------------------|-------------------------|----------------|----------------------------|-------------|------------------|---------------|---------|--------------|--------------|------------------------|----------------------------|-------|---------------------|-----------------|-----------------------|
| 首相 | 村山富市 | 橋本龍太郎 | 橋本龍太郎 | 森喜朗 | 森喜朗 | 森喜朗 | 小泉純一郎 | 小泉純一郎 | 小泉純一郎 | 小泉純一郎 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通商産業相 | 橋本龍太郎 | 塚原俊平 | 佐藤信一 | 堀内光雄 | 深谷隆司 | 平沼起夫 | 平沼起夫 | 中川昭一 | 中川昭一 | 中川昭一 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通産次官 | 堤富男 | 牧野力 | 渡辺修 | 広瀬勝貞 | 南直哉 | 南直哉 | 南直哉 | 勝俣恒久 | 勝俣恒久 | 勝俣恒久 | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京電力社長 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | 荒木浩 | | | | | | | | | | | | | | |
| 主要事件 | 阪神・淡路大震災 電気事業法改正(第1次電力自由化) 発電事業新規参入 | 「もんじゅ」ナトリウム火災事故① | 東海再処理工場、アスファルト固化施設で火災爆発事故 | 地球温暖化防止京都会議(COP3)で京都議定書採択 | 動力炉・核燃料開発事業団解散 | 高浜原発フルサーマル計画許可 | 福島第1フルサーマル計画許可 | JCO臨界事故、2人死亡② | 東電、柏崎刈羽原発でのフルサーマル1年延期 | 関西電力、高浜原発でのフルサーマル燃料使用中止 | 三重県知事、高浜原発白紙撤回 | 電気事業法改正(第2次電力自由化、小売り部分自由化) | カリフォルニア電力危機 | 東京電力と原子力を巡る主な出来事 | 米同時テロ、原発の整備強化 | 米エンロン破綻 | 東電、トラブル隠し発覚③ | 東電、全原発17基を停止 | 東電荒木会長、南社長引責辞任、勝俣氏社長昇格 | 電気事業法改正(第3次電力自由化、小売り自由化拡大) | 北米大停電 | 関西中部・北陸電力、珠洲原発計画を凍結 | 東北電力、巻原発計画を白紙撤回 | 経産省若手官僚が再処理ストップ求める怪文書 |



柏崎刈羽原発はひびが入った炉心隔壁を検査するために停止した



茨城県東海村のJCOで起きた臨界事故では作業員2人が死亡した



福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウム漏れが発生した



2002年、原発のトラブル隠しが発覚。当時の平沼赳夫・経済産業相(下写真下)は「言語道断」と批判し、南直哉社長(左写真中央)ら歴代首脳が一斉に辞任に追い込まれた



荒木は自らの後任として、第2次自由化への対応を任せていた副社長の南直哉(社長在任1999~2002年)に白羽の矢を立てた。総務畑からではなく企画畑からの抜擢は、自由化対応が東電の最重要課題となったことを如実に示していた。9電力の中でずぬけた地力を持つ東電は、時に通産省の代弁者のように、業界内の意見調整に奔走した。通産省にとって、東電は自由化推進に必要な不可欠なパートナーでもあった。

しかし、蜜月はそう長くは続かない。2001年、通産省から衣替えした経済産業省で次官への昇格が視野に入った村田は「発送電分離」「小売り全面自由化」を目指す第3次自由化に乗り出す。

東電が最も抵抗したのは発送電分離だ。送電網のネットワークを独占する9電力は、競争相手に割高な送電料金を強制し、参入障壁になっていた。だが、発送電分離は地域独占の根幹を揺るがしかねない。荒木、南といえども9電力体制を覆す大改革には応じられない。

経産省と電力業界の全面戦争が始まるはずだった。

2007年2月、勝俣恒久社長(右から2人目)は甘利明・経済産業相(左)を訪ね、「徹底的に調査して原因究明に取り組む」と釈明。甘利経産相は「すべてを洗い出して国民の信頼を取り戻してほしい」と要請した



だが、2002年8月29日、突如として局面が変わる。福島第1、第2、柏崎刈羽原発を点検した米技術者の告発で、東電が原子炉の炉心隔壁(シュラウド)にひび割れがあったという記録を改ざんしていたことが発覚したのだ。

そして誰も刃向かわなくなった

南は9月2日、経産相の平沼赳夫に「お詫びのしようがない」と謝罪し、徹底的に事実を究明したうえで引責辞任する旨を明らかにした。平岩、那須、荒木らも連座するという激震が東電を襲った。急遽、社長に昇格したのが勝俣恒久(社長在任2002~08年、現会長)

である。当時も今も、東電の窮地に登板できるのは勝俣しかいなかった。

次官に就任していた村田は、その日の会見で東電の失態が電力自由化に及ぼす影響を問われ、こう語っている。

「今回の事態が自由化、自由化という声の中で、本当に追い立てられて、それでコスト面からこういう事態を引き起こしたのかということ、私はそうではないと思います」

これで自由化を止めるわけにはいかない。そんな決意表明にも聞こえた。しかし事態は、村田も予期していなかった展開を見せる。東電自身が自由化に耐える余力を失ってしまうのだ。

電力の安定供給基盤として定着していた原発が次々と停止。今日と同様、ピーク時の安定供給が危ぶまれる事態になり、発送電分離の前提が揺らいだ。

窮地の東電は、総務部人脈につながる自民党の「電力族」を頼った。1998年の参院選で経団連の組織内候補として当選し、2期12年務めた元東電副社長の加納時男は党のエネルギー総合政策小委員会事務局長として、委員長の甘利明らを提出者とする議員立法「エネルギー政策基本法」を2002年6月に成立させていた。

この法律には、国のエネルギー政策は安定供給や地球環境への配慮を重視しながら規制緩和を進めるべきだという基本方針を掲げ、原発の位置づけを高める狙いがあった。

加納は当時をこう振り返る。「発電設備も送電設備も切り





2007年12月、柏崎刈羽原発周辺の活断層について隠蔽していたことを謝罪する当時の武黒一郎副社長（新潟県庁で、右から2人目）

この時、勝俣は経産相になっていた甘利に謝罪し、徹底解明と原因究明を約束した。2002年の南と平沼を想起させる展開である。3月に判明したのは、北陸電力・志賀

売ししろという議論はセキュリティーを全く考えていない。電力政策は安定供給を基本とし、自由化は段階的に進めるべきであり、一気に全面自由化を進めるのは危険だ、と私は主張した。自民党もそういう意見だった」

自民政権では部会、政調審議会、そして総務会の「事前審査」を通らない限り、法案を国会に提出できない。東電は村田たちに発送電分離と小売り全面自由化を断念させる政治工作を水面下で展開。第3次自由化は部分的な自由化範囲

の拡大にとどめることに成功した。

第3次自由化の結論をまとめた経産省の報告書は、家庭も含む小売りの全面自由化を当面見送るものの、2007年には再検討する方針を盛り込んだ。捲土重来を期す村田たちの、せめてもの抵抗だった。だが、それは今に至るも実現していない。そして今、東電と事を構える経産官僚はいなくなった。

2007年2月1日、またしても東電の原発検査データの改ざんが発覚した。

原発1号機と東電・福島第1原発3号機で、過去に核分裂が連続して制御不能に陥る臨界事故が起きながら、隠蔽していた事実だった。2002年のトラブル隠しよりも憂慮すべき事態である。3月30日、勝俣は電気事業連合会会長として電力7社の原発で97件もの不正が見つかったという報告書を甘利に提出した。誰もが厳しい処分を予想した。

臨界事故さえ“不問”に付した

しかし、4月20日、経産省原子力安全・保安院は、経営陣に重大事故の報告を義務づけるよう「保安規定」の変更を命じるなどにとどまり、過去の不

正を事実上“不問”に付した。

2002年のトラブル隠しでは福島第1原発1号機を1年間運転停止させたが、今度は最も深刻だった北陸電にも停止命令はなかった。甘利は同日の会見で「今回の定期検査でも、あるいは事案発生後の定期検査でも安全は確保されている」と述べた。原発を止めたくない電力会社を利する大甘の処分。度重なる不祥事にもかかわらず、原発推進の伏流が途絶えることはなかった。

2007年7月、新潟県中越沖地震が柏崎刈羽原発を襲った。耐震設計上の想定を大幅に上回る震動で、運転中の原子炉4基が緊急停止。6号機で微量の放射能を含んだ水が漏れ、3号機の変圧器で火災が発生し黒煙が上がった。

今回の福島第1のような大惨事は防げたが、この時点で原発の耐震設計基準を超える震災が起きるリスクは再確認されていた。にもかかわらず、その反省は役立てられなかった。

数々の事故と隠蔽と謝罪を繰り返してきた東電の歴史は、原発推進派の不屈の歴史でもある。再起不能かとも思われる事態に幾度となく遭遇しながら、いつの間にか再起を果たしてきた東電。だが、高レベルの放射性物質をまき散らすレベル7の事故を起こした今回ばかりは、その歴史を繰り返してはならない。

＝文中敬称略



2007年3月、福島第1原発3号機で1978年に臨界事故が起きていたことが発覚、記者会見で頭を下げる当時の原発担当者ら



2011年3月、福島第1原発事故に関する記者会見で陳謝する勝俣恒久会長（右写真中央）、武藤栄副社長（同右）、藤本孝副社長（同左）。清水正孝社長（上）は4月11日、福島県庁を訪れ、謝罪した

